【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月24日
【事業年度】	第44期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	国際計測器株式会社
【英訳名】	KOKUSAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松　本　　繁
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　松　本　　博　司
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　松　本　　博　司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	9,504,029	5,503,706	10,758,421	10,873,660	10,508,659
経常利益	(千円)	1,110,043	89,187	1,616,826	1,173,124	1,546,926
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	753,125	△31,497	1,012,979	556,761	868,616
包括利益	(千円)	―	―	851,581	539,780	1,191,658
純資産額	(千円)	5,906,864	5,772,989	6,343,950	6,255,855	6,956,962
総資産額	(千円)	11,201,001	10,937,982	13,556,440	12,886,799	14,351,441
１株当たり純資産額	(円)	414.99	410.30	450.49	444.36	493.80
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	53.04	△2.24	72.28	39.72	61.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.6	52.6	46.6	48.3	48.2
自己資本利益率	(%)	12.3	△0.5	16.8	8.9	13.2
株価収益率	(倍)	5.7	―	8.7	18.0	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	898,327	1,382,629	464,151	1,166,911	851,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△328,480	△344,059	△208,798	△248,189	△919,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△303,862	△635,763	△391,606	△813,761	222,145
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,133,177	1,537,374	1,244,045	1,329,602	1,508,380
従業員数	(人)	312	293	305	301	306

(注) １ 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第40期及び第42期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第41期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４ 第43期及び第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
６ 第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	6,794,224	3,894,568	8,714,699	7,991,354	8,154,757
経常利益	(千円)	590,381	11,659	1,319,658	632,888	1,336,503
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	170,958	△20,071	837,530	286,703	830,222
資本金	(千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数	(株)	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額	(千円)	4,318,737	4,013,466	4,583,509	4,278,133	4,589,870
総資産額	(千円)	8,725,420	8,076,191	10,423,625	9,680,018	10,770,011
１株当たり純資産額	(円)	304.16	286.36	327.03	305.24	327.49
１株当たり配当額	(円)	30.00	10.00	35.00	40.00	30.00
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(18.00)	(―)	(10.00)	(20.00)	(15.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	12.04	△1.43	59.76	20.46	59.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.5	49.7	44.0	44.2	42.6
自己資本利益率	(%)	3.7	△0.5	19.5	6.5	18.7
株価収益率	(倍)	25.1	―	10.5	35.0	11.2
配当性向	(%)	249.2	―	58.6	195.5	50.6
従業員数	(人)	145	134	132	136	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期及び第42期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第41期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第43期及び第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
6 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年６月	東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バランシングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
昭和49年11月	製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔昭和60年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバランシングマシン及び巻線試験機の製造に着手
昭和50年２月	名古屋営業所を名古屋市に開設
昭和50年５月	大阪営業所を大阪市に開設
昭和50年６月	東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバランシングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
昭和53年８月	本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
昭和58年６月	韓国営業所をソウル市に開設
昭和59年６月	米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
昭和60年６月	東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
昭和60年11月	本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
昭和60年11月	子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
昭和61年12月	本社隣接地に本社社屋新設
昭和62年11月	米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
平成２年６月	台湾営業所を台中市に開設
平成３年６月	韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
平成５年12月	韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔平成16年３月をもって清算〕として安養市に設立
平成５年12月	現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔平成20年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
平成６年６月	長春事務所を中国吉林省長春市に開設
平成７年９月	上海事務所〔平成14年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
平成10年10月	九州営業所を北九州市に開設
平成10年12月	現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
平成11年６月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
平成12年１月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
平成12年７月	深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
平成13年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	KOREA KOKUSAI CO., LTD. の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
平成14年５月	KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
平成14年10月	高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年２月	Thai Kokusai CO., LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
平成19年３月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
平成19年９月	東伸工業株式会社及び東伸高圧技研株式会社〔平成21年８月をもって清算〕を子会社化
平成21年12月	松林国際試験機(武漢)有限公司〔現連結子会社〕を中国武漢市に設立
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
平成25年４月	本社工場及び本社第二工場がISO9001の認証を取得
平成25年４月	本社第三工場を改築
平成25年５月	東伸工業株式会社を東京都品川区から東京都多摩市に移転

3 【事業の内容】

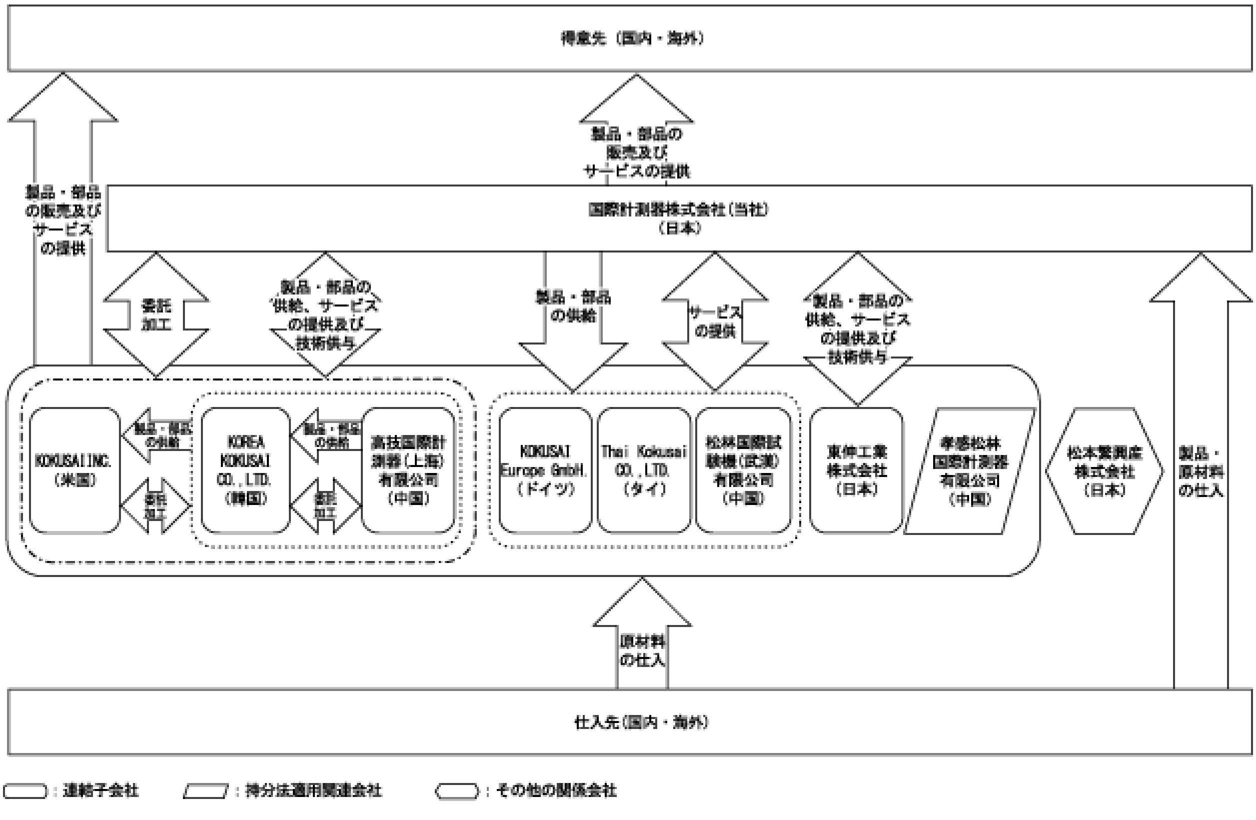
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社７社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成されており、バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器（巻線試験機、歯車かみ合い試験機及び地震計等）の製造販売及びサービスを主な事業としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地(注)	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
連結子会社	KOKUSAI INC.	米国	バランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バランシングマシン及び巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バランシングマシン等の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バランシングマシン等の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験機の製造販売及びサービス
	松林国際試験機(武漢)有限公司	中国	電気サーボモータ式振動試験機及びバランシングマシン等の販売及びサービス
関連会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バランシングマシンの製造販売及びサービス
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(注) セグメントとの関連については、KOKUSAI Europe GmbH.及びThai Kokusai CO.,LTD.はセグメントの「その他」、当社及びその他の連結子会社は所在地と報告セグメントが同一であります。なお、関連会社の孝感松林国際計測器有限公司及びその他の関係会社の松本繁興産株式会社はセグメントには含まれておりません。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

①バランシングマシン（バランサーまたは動釣合試験機）

＜バランシングマシン及びバランス自動修正装置＞

バランシングマシンには、スタティック型（重量のバラツキを測定）とダイナミック型（遠心力のバラツキを測定）の２方式があり、当社グループの製造・販売するバランシングマシンの全てがダイナミック型のバランシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジン或いはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなってきており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バランシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバランサー（汎用型やタイヤバランサー等）と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置（自動バランサー）の２種類があり、当社グループはこの両方を製造・販売しております。

バランシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

●自動車部品

・電装用モーター類（オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、ラジカセ等数十種類）

・エンジン（クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等）

・変速・駆動系（クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等）

・足回り（ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等）

●家電関係　掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ビデオ、オーディオ等の各種モーター

●OA関係　ハードディスク、レーザープリンター（ポリゴンミラー）、冷却用小型ファン等

●その他　各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、
その他高速で回転する全ての部品

＜ユニフォーミティ／バランス複合試験機＞

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験（タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する）の２項目があります。当社は、この２つの試験を１台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機（当社製品名H-UBマシン）の開発にも成功し、平成12年10月より本格的な販売を開始しております。

②電気サーボモータ式振動試験機

自動車産業における素材・部品の材料試験から完成車の走行／振動試験まで、広範囲にわたる試験を全て高精度の電気サーボモータを採用し、自社開発の制御システム(特許取得済)で製品化した試験装置であります。従来の油圧式制御とは異なる世界初の試験システムであり、提出日現在の製品ラインナップは20数種類に及んでおります。

③材料試験機

機械などに使用される部品はある一定の負荷がかかる状態で使用されるものがあります。本試験機は、部品（材料）の使用状況下での耐久性を試験する装置です。一般に材料試験と呼ばれる試験は、多岐にわたりますが、当社グループにおいて主に取り扱う試験機は引っ張り試験、圧縮試験、ねじり試験などであります。また、高温状態などの特殊条件下で使用される部品について、一定の温度や圧力を保持した状態で部品（材料）の耐久性を測定するクリープ試験機なども材料試験機に含まれております。

④シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み（曲がり）が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

⑤その他の主な製品

＜巻線試験機＞

モーターやトランス等の巻線部品（コイル）に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

＜歯車かみ合い試験機＞

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ（OBD）等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

＜地震計＞

地震国であるわが国では、地震による災害防止のために地震防災システムの構築が必要とされていました。当社においては、振動計測技術を活かした地震計の製造販売を行っております。阪神・淡路大震災を契機に平成８年に構築された震度情報ネットワークシステムにおいて、当社の地震計が多くの全国各都道府県及び市区町村に採用されました。なお、平成22年度にはこの震度情報ネットワークシステムの全国的な更新があり、当社は地震計測装置メーカーとして最多の設置実績を有しております。

４ 【関係会社の状況】

平成25年３月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
KOKUSAI INC. (注1),(注4)	アメリカ インディアナポリス	1,020千米ドル	バランシングマシン等の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任１人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バランシングマシン等の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任３人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バランシングマシン・巻線試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任３人 当社製品の販売及びサービス 当社製品の委託加工 技術供与
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バランシングマシン等の販売及びサービス	100.00	役員の兼任１人 当社製品の販売及びサービス
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	4,000千バーツ	バランシングマシン等の販売及びサービス	49.00	役員の兼任２人 当社製品の販売及びサービス
東伸工業株式会社	東京都品川区	54,000千円	材料試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任３人 当社製品の販売 資金援助
松林国際試験機(武漢)有限公司	中国 湖北省武漢市	1,000千元	電気サーボモータ式振動試験機・バランシングマシン等の販売及びサービス	55.00	役員の兼任２人 当社製品の販売及びサービス
(持分法適用関連会社)					
孝感松林国際計測器有限公司	中国 湖北省孝感市	4,276千元	バランシングマシン等の製造販売及びサービス	25.17	役員の兼任１人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社)					
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並びに運用	(21.12)	役員の兼任３人

(注1) 特定子会社に該当しております。
(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。
(注3) セグメントとの関連については、「３ 事業の内容」に記載のとおりであります。
(注4) KOKUSAI INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
(1) 売上高 1,169百万円
(2) 経常利益 222百万円
(3) 当期純利益 140百万円
(4) 純資産額 659百万円
(5) 総資産額 896百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

名称	従業員数(人)	セグメントとの関連
国際計測器株式会社	141	日本(国際計測器株式会社)
KOKUSAI INC.	13	米国
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	27	韓国
高技国際計測器（上海）有限公司	71	中国
KOKUSAI Europe GmbH.	1	その他
Thai Kokusai CO.,LTD.	7	その他
東伸工業株式会社	44	日本(東伸工業株式会社)
松林国際試験機（武漢）有限公司	2	中国
合計	306	―

(注)　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	セグメントとの関連
141	43.3	13.3	6,396	日本(国際計測器株式会社)

(注1)　従業員数は就業人員であります。
(注2)　平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、次世代の事業の柱である研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に115億３千９百万円（前連結会計年度比8.8%増）の受注を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は105億８百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は15億１百万円（前連結会計年度比31.0%増）、経常利益は15億４千６百万円（前連結会計年度比31.9%増）、純利益は８億６千８百万円（前連結会計年度比56.0%増）となりました。

売上高につきましては、主力製品であるタイヤ関連試験機を中心にバランシングマシンの出荷が堅調に推移したことや電気サーボモータ式振動試験機の受注及び売上が大幅に増加したこと等によりほぼ予算どおりの結果となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が高いことから、上半期は円高ドル安による為替の影響や新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、拡販のための営業戦略的見地から販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下いたしましたが、下半期は急激な円安ドル高による為替の影響や電気サーボモータ式振動試験機及びタイヤ関連試験機の売上総利益率が改善されたことなどにより、営業利益及び経常利益が予算を上回る結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

［国際計測器株式会社］

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカーからの生産ライン用バランシングマシンを中心に受注は堅調に推移しました。また、電気サーボモータ式振動試験機の積極的な事業展開により受注及び売上が大幅に伸長しました。さらに海外での主要決済通貨である米ドルの為替相場が期末にかけて急激に円安に推移したことなどにより輸出採算が改善し、売上高は81億５千４百万円（前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益（経常利益）は13億３千６百万円（前連結会計年度比111.2%増）となりました。

［東伸工業株式会社］

前連結会計年度から繰り越した受注残高が少なかったことや当連結会計年度に原子力関連の材料試験機の受注が減少したこと、また中国の材料試験研究所向けの大型案件が翌連結会計年度以降に持ち越されたことなどから、売上高は７億２千４百万円（前連結会計年度比38.3%減）、セグメント利益（経常利益）は２千５百万円（前連結会計年度比87.1%減）となりました。

［米国］

自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度から繰り越したバランシングマシンが予定どおりに検収されたことから、売上高は11億７千５百万円（前連結会計年度比36.0%増)、セグメント利益（経常利益）は２億２千８百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

［韓国］

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンやシャフト歪自動矯正機が受注の中心ですが、ウォン高の影響もあり当期はこれらの受注が減少しており、売上高は12億８千７百万円（前連結会計年度比8.4%減)、セグメント利益（経常利益）は２億４千９百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

［中国］

家電及び自動車関連メーカーからバランシングマシンを中心に受注しており、当連結会計年度は第４四半期に売上が集中いたしました。売上高は５億８千６百万円（前連結会計年度比15.7%増)、セグメント損失（経常損失）は０百万円（前連結会計年度は４百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により８億５千１百万円増加し、投資活動により９億１千９百万円減少し、財務活動により２億２千２百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ１億７千８百万円増加し、15億８百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、８億５千１百万円の収入（前連結会計年度比３億１千５百万円の収入減少）となりました。これは、仕入の減少により仕入債務が４億３千２百万円減少したことや法人税等を４億１千６百万円支払ったものの、税金等調整前当期純利益を15億４千６百万円計上したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、９億１千９百万円の支出超過（前連結会計年度比６億７千０百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億２千３百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が11億８千４百万円あったことや有形固定資産の取得による支出が６億６千２百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、２億２千２百万円の収入（前連結会計年度比10億３千５百万円の増加）となりました。これは、約定による返済のために長期借入金を７億７千７百万円返済したものの、設備投資資金及び長期運転資金の調達のため長期借入れによる収入が12億円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	6,388,587	60.8	△12.3	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,658,401	15.8	＋86.8	日本(国際)
材料試験機	724,188	6.9	△38.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,045,561	9.9	＋31.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	691,922	6.6	△7.2	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,508,659	100.0	△3.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

区　　分	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	6,695,934	58.0	△0.9	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,319,489	20.1	＋108.3	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	953,644	8.3	△7.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	892,572	7.7	△11.9	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	677,642	5.9	△1.1	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	11,539,284	100.0	＋8.8	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

区　　分	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	4,352,994	64.1	+6.2	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,537,887	22.6	+59.4	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	291,479	4.3	+419.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	586,106	8.6	△19.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	22,021	0.3	△45.6	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	6,790,490	100.0	+15.3	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	6,388,591	60.8	△12.2	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,658,402	15.8	+87.7	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	724,188	6.9	△38.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,045,555	9.9	+31.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	691,922	6.6	△7.4	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,508,659	100.0	△3.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。
(注3)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注4)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

3 【会社の対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした試験計測機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

(1) 生産体制

本社第三工場を増床し大型電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能とするため、工場を建設中であります。なお、平成25年４月に竣工し５月以降本格稼働いたします。

国内連結子会社である東伸工業株式会社においては、本社工場を上記第三工場に移転し生産体制の効率化を図ると共に技術面、営業面での更なる相乗効果を発揮し対処してまいります。

また、中国の連結子会社である高技国際計測器（上海）有限公司の本社工場につきましても現地生産を増強するため、平成25年６月竣工を目標として工場を増築中であります。

本社第三工場の増床及び国内連結子会社の移転、中国連結子会社の本社工場増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

(2) 財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において66.9%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。

(3) 研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォーミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、約７年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験装置として20数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。当該試験機は、競合他社が製造している従来の油圧システムと比較して環境・メンテナンス・省エネ等において特にすぐれた機能を備えているとの高い評価を各業界のユーザーより得ております。

当連結会計年度においては、自動車レシプロエンジンの振動特性の影響を大きく受ける各種エンジン補機部品やトランスミッション・プロペラシャフト等の駆動部品の性能評価・耐久試験を行うことを目的とした各種高速回転ねじり試験の研究開発を中心に行ってまいりました。

今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発活動を推進してまいります。

(4) 人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後とも継続してグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォーミティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。

当社グループは、この２つの試験を同時に行うことができる複合機（ＵＢマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置付け、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機の連結売上高に占める割合は、前連結会計年度においては53.2%、当連結会計年度は43.5%となっており、当連結会計年度末の受注残高も51.5%と高い割合であります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度71.4%、当連結会計年度66.9%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭により海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(2) 海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は前事業年度は、45,894千ドル（36億１千１百万円）、当事業年度は37,469千ドル（31億２千１百万円）と依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は１千５百万円の為替差益、当連結会計年度は４千０百万円の為替差益が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

従来より、各国の法令・規則等を順守のうえ事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日 (自動更新)
国際計測器株式会社	エミック株式会社	日本	電気サーボモータ式振動試験機 動電型振動試験機	販売、生産及び共同開発	自 平成24年12月３日 至 平成25年12月２日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主要な拠点である本社の技術開発部門において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、各技術部門において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、６百万円であり、主に報告セグメントの日本（国際計測器株式会社）で研究開発活動を行っております。

なお、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

(1) バランシングマシン

当社グループの主力製品であるタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、各自動車メーカーが取り組んでおりますハイブリッド車搭載用モーター等のバランシングマシンについても研究開発を推進しております。

(2) 電気サーボモータ式振動試験機

新規事業の柱と位置付けている電気サーボモータ方式加振システムを応用した各種振動試験装置は、自動車部品の耐久・疲労試験や性能評価試験の用途だけでなく、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っております。前連結会計年度においては大型振動台を採用した地震振動シミュレーション装置を完成し販売を開始いたしました。当連結会計年度においては自動車レシプロエンジンの振動特性の影響を大きく受けるエンジン補機部品やトランスミッション・プロペラシャフト等の駆動部品の性能評価・耐久試験を行うことを目的とした各種高速回転ねじり試験機の研究開発を行いシリーズ化いたしました。

今後さらに他の試験分野へ応用するべく研究開発活動を推進してまいります。

(3) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機につきましては、継続してトータルコスト低減・精度向上のための、設計変更等の研究開発活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、91億９千４百万円（前連結会計年度末比５億５千５百万円増）となりました。これは、電気サーボモータ式振動試験機の売上が大幅に増加したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比５億０百万円増）したことが主たる要因となっております。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、51億５千７百万円（前連結会計年度末比９億８百万円増）となりました。

これは、本社第三工場の改築に伴い建設仮勘定が増加（前連結会計年度末比６億６千０百万円増）したこと、役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比１億９千５百万円増）したことが主たる要因となっております。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、52億３千６百万円（前連結会計年度末比３億８千９百万円増）となりました。

これは、仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比４億８百万円減）したものの、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比２億９千万円増）したこと、課税所得の増加により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比２億２千１百万円増）したこと、前受金が増加（前連結会計年度末比１億１千９百万円増）が主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、21億５千８百万円（前連結会計年度末比３億７千４百万円増）となりました。

これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比３億４千４百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、69億５千６百万円（前連結会計年度末比７億１百万円増）となりました。

これは、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比３億７千８百万円増）したこと、円安ウォン高等の影響により為替換算調整勘定が増加したこと（前連結会計年度末比３億４千２百万円増）が主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は105億８百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は15億１百万円（前連結会計年度比31.0%増）、経常利益は15億４千６百万円（前連結会計年度比31.9%増）、純利益は８億６千８百万円（前連結会計年度比56.0%増）となりました。

売上高につきましては、主力製品であるタイヤ関連試験機を中心にバランシングマシンの出荷が堅調に推移したことや電気サーボモータ式振動試験機の受注及び売上が大幅に増加したこと等によりほぼ予算どおりの結果となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が高いことから、上半期は円高ドル安による為替の影響や新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、拡販のための営業戦略的見地から販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下いたしましたが、下半期は急激な円安ドル高による為替の影響や電気サーボモータ式振動試験機及びタイヤ関連試験機の売上総利益率が改善されたことなどにより、営業利益及び経常利益が予算を上回る結果となりました。

なお、所在地別の分析は「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」の項目をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外への売上高比率の高水準を背景とした主要海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向並びに為替相場の変動が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米国については前連結会計年度に引き続き、所得税の減税や設備投資減税等の効果により個人消費の回復や自動車関連メーカー等の設備投資の緩やかな回復が予測されます。

中国、インドについては引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから市場の緩やかな拡大が続くと予測されます。韓国、台湾、ASEAN地域については、世界経済の緩やかな回復が続くと見込まれることや中国経済の緩やかな景気拡大が見込まれることなどから、これらの地域も回復傾向が続くものと予測しております。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである国内の自動車関連業界は、今後も生産設備予算については縮小傾向が続くことが懸念されますが、環境対応車に搭載される低燃費エンジン・燃料電池など環境や品質に関連する研究開発予算は、今後も継続されるものと思われます。

為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートについて、当連結会計年度は第４四半期に急激な円安ドル高となり当社は円安メリットを享受いたしましたが、今後も為替予約等の対策により翌連結会計年度の業績への影響を軽減すべく努力する所存であります。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 戦略的現状と見通し

①製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、今後も既存事業の主力製品である生産ライン用タイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機を中心として販売活動を行ってまいります。さらに、製品ラインアップを充実させるべくフラットベルト方式タイヤ走行テスターなど研究開発部門への展開も積極的に行ってまいります。

各種の電気サーボモータ式振動試験機については、自動車部品・鉄道車両用品・包装貨物用品・家電事務機器関連とその対象製品及び業界が多岐に渡っており商社・代理店による営業を中心として積極的に事業展開を行ってまいります。

前連結会計年度に完成いたしました大型地震振動シミュレーション装置に関しましては、防災研究設備として建設関連メーカー・研究所・大学等に対する提案営業を推進いたします。

また、当連結会計年度に試作・製品化を推進しております各種高速回転ねじれ試験機のさらなる研究開発とシリーズ化に向けて事業展開を行ってまいります。

さらに昨年12月に業務提携を行いましたエミック株式会社が製造しております動電型振動試験機を当社の振動試験機シリーズに加えることにより、ユーザーのニーズに的確に対応することが可能となりビジネスチャンスが広がるものと期待しております。

今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、従来より高技国際計測器(上海)有限公司（連結子会社）において、タイヤ関連試験機のみでなく、各種電気サーボモータ式振動試験機等の販売を拡充するため、５か所の販売拠点（天津・長春・青島・武漢・深セン）を設け、日本国内より４名のスタッフを赴任させており、現地スタッフの教育と中国国内市場のニーズを把握し、迅速な対応を行っております。また、平成25年６月竣工を目標として現地生産を増強するため、工場を増築しております。

米国では、自動車・タイヤメーカーの設備投資予算は回復の兆しが見え始めております。さらに日系自動車関連メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開することや電気サーボモータ式振動試験機のデモ機を工場に設置し包装貨物用評価試験機の拡販営業を展開してまいります。

韓国では、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算がウォン高の影響もあり縮小傾向にあります。このような傾向の中で、特に中国進出韓国メーカーの情報を正確に収集し、従来以上の深耕営業を心掛けて事業展開を行います。

国内では、当社が全製品の主力生産拠点であると共に、研究開発活動の主要拠点と位置付けております。今後の新規主力製品の一つとして、シリーズ化を推進している各種の電気サーボモータ式振動試験機の生産増強及び研究開発拠点として本社第三工場を平成25年４月竣工を目標として、改築増床し５月より本格稼働を予定しております。

また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属の耐久・疲労・腐食等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しておりますが、本社工場を上記の当社第三工場に移転し、生産体制の効率化を図ると共に当社との技術面・営業面での更なる相乗効果を期待しております。

このように当社グループは、中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力すると共に、当社グループ全体への管理体制強化にも注力する所存であります。

②生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、67億９千０百万円（前連結会計年度末比９億３百万円増）であり、約7.1ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり本社第三工場の改築による増床及び中国の連結子会社の本社工場の増築により、新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の生産及び既存製品の増産体制を整えております。米国、韓国の各連結子会社での生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力及び品質向上に向けての強化を図ると共に生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、前連結会計年度までに、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は６億６千２百万円であり、このうち主なものは、日本(国際計測器株式会社)における電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能とするための、本社第三工場への設備投資であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社工場(東京都多摩市)	日本(国際計測器株式会社)	バランシングマシン シャフト歪自動矯正機 その他	中小型機の組立工場	293,044	4,830	437,182 (3,396)	2,316	737,374	109
本社第二工場(東京都多摩市)	日本(国際計測器株式会社)	バランシングマシン	大型機の組立工場	120,465	2	280,968 (2,934)	726	402,162	

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東伸工業株式会社	本社工場(東京都品川区)	日本(東伸工業株式会社)	材料試験機	材料試験機の組立工場	15,581	1,149	123,717 (551)	6,399	146,848	42
東伸工業株式会社	茨城工場(茨城県古河市)	日本(東伸工業株式会社)	材料試験機	材料試験機の組立工場	4,323	403	73,580 (3,413)	93	78,401	2

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場(韓国大邱広域市)	韓国	バランシングマシン シャフト歪自動矯正機 その他	全製品組立工場	97,146	4,385	36,122 (1,740)	3,481	141,136	26
高技国際計測器(上海)有限公司	本社工場(中国上海市)	中国	バランシングマシン シャフト歪自動矯正機 その他	全製品組立工場	57,568	9,754	― (4,000) (注1)	20,819	88,142	59

(注1)　借地権（50年契約）であり、無形固定資産として12,492千円を計上しております。
(注2)　上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第三工場(東京都多摩市)	日本(国際計測器株式会社) 日本(東伸工業株式会社)	大型機、材料試験機の組立工場	960,000	611,642	自己資金及び借入金	平成24年７月	平成25年４月	生産能力約30%増加

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	売却の予定年月	売却による減少能力
東伸工業株式会社	本社工場(東京都品川区)	日本(東伸工業株式会社)	材料試験機の組立工場	139,298	平成25年９月	移転のため能力の減少は殆どなし

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,200,000	14,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年５月20日(注)	7,100,000	14,200,000	―	1,023,100	―	936,400

(注) 株式分割
平成17年５月20日付をもって１株を２株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	10	9	22	22	1	5,038	5,102	―
所有株式数(単元)	―	12,516	1,025	34,023	3,344	1	91,067	141,976	2,400
所有株式数の割合(%)	―	8.82	0.72	23.96	2.36	0.00	64.14	100.00	―

(注)　自己株式184,556株は、「個人その他」に1,845単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
株式会社ＫＥＣ	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	271,300	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	199,900	1.41
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	158,400	1.12
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.04
計		7,549,600	53.17

(注1)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
　　　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　　199,900株
　　　（うち年金信託設定分　15,900株、投資信託設定分　184,000株）
(注2)　上記のほか、当社保有の自己株式184,556株（1.30%）があります。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 184,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,013,100	140,131	―
単元未満株式	普通株式 2,400	―	―
発行済株式総数	14,200,000	―	―
総株主の議決権	―	140,131	―

(注)　「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山六丁目21番１号	184,500	―	184,500	1.30
計	―	184,500	―	184,500	1.30

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	17	10
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	184,556	―	184,556	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は１株当たり15円とし、中間配当金（15円）と合わせて年間30円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年２回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年11月９日取締役会決議	210,231	15
平成25年６月21日定時株主総会決議	210,231	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,289	913	794	791	719
最低(円)	296	300	504	551	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	612	613	625	671	695	717
最低(円)	550	579	594	630	643	660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	代表取締役	松本 繁	昭和17年４月22日生	昭和44年６月	当社を設立し、取締役就任	(注)2	2,672
				昭和54年７月	当社代表取締役社長(現任)		
				昭和60年５月	松本繁興産株式会社代表取締役(現任)		
				昭和62年11月	KOKUSAI INC.代表取締役(現任)		
				平成10年３月	上海松雲国際計測器有限公司董事長		
				平成10年４月	当社海外事業本部長		
				平成10年12月	孝感松林国際計測器有限公司董事(現任)		
				平成11年６月	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.代表取締役(現任)		
				平成14年10月	高技国際計測器(上海)有限公司董事長(現任)		
				平成18年２月	Thai Kokusai CO.,LTD.代表取締役(現任)		
				平成21年12月	松林国際試験機(武漢)有限公司董事長(現任)		
常務取締役	技術本部長	宮下 博至	昭和19年10月31日生	昭和40年４月	株式会社国際機械振動研究所入社	(注)2	150
				昭和46年６月	当社入社、技術開発部長		
				昭和54年６月	日本ビブロン株式会社代表取締役		
				昭和62年８月	当社取締役、技術開発部長		
				平成10年６月	当社常務取締役、技術本部長(現任)		
取締役	第一技術部長	近藤 将夫	昭和29年12月15日生	昭和53年４月	北九州日立家電株式会社入社	(注)2	60
				昭和57年４月	当社入社		
				平成４年６月	第二製造技術部長		
				平成10年６月	当社取締役、第二製造技術部長		
				平成19年９月	東伸工業株式会社代表取締役		
				平成22年４月	高技国際計測器(上海)有限公司総経理(現任)		
				平成22年５月	当社取締役、第一技術部長(現任)		
取締役	総務部長	松本 博司	昭和29年12月24日生	昭和54年11月	当社入社	(注)2	140
				平成元年６月	総務部長		
				平成10年６月	当社取締役、総務部長		
				平成15年６月	当社取締役退任		
				平成16年６月	当社取締役、総務部長(現任)		
				平成22年３月	東伸工業株式会社代表取締役(現任)		
取締役	技術開発部長	田代 和義	昭和29年９月９日生	昭和48年４月	ジェコー株式会社入社	(注)2	60
				昭和52年２月	当社入社		
				平成６年４月	第一製造技術部長		
				平成16年４月	高技国際計測器(上海)有限公司技術本部長		
				平成17年６月	当社取締役、第一製造技術部長		
				平成19年４月	当社取締役、技術開発部長(現任)		
取締役	第一営業部長	白倉 二郎	昭和22年３月５日生	昭和48年４月	伊藤忠工作機械販売株式会社入社(現伊藤忠マシンテクノス株式会社)	(注)2	5
				平成17年12月	当社入社		
				平成21年６月	当社取締役、本社営業部長		
				平成22年５月	当社取締役、第一営業部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	生産管理部長	松本 進一	昭和34年１月23日生	昭和56年４月	株式会社寿屋入社	(注)2	30
				平成９年10月	当社入社、九州営業所長		
				平成11年６月	生産管理部次長		
				平成21年６月	生産管理部長		
				平成21年６月	当社取締役、生産管理部長(現任)		
取締役	第二技術部長	村内 一宏	昭和34年11月24日生	昭和57年４月	当社入社	(注)2	14
				平成12年４月	技術開発部次長		
				平成18年４月	第三製造技術部長		
				平成21年６月	当社取締役、第三製造技術部長		
				平成21年７月	当社取締役、第二技術部長(現任)		
取締役		鈴木 三郎	昭和28年５月27日生	昭和52年４月	当社入社	(注)2	42
				平成元年４月	大阪営業所長		
				平成７年４月	国際計測器株式会社(韓国)取締役、副社長		
				平成12年４月	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.取締役、副社長(現任)		
				平成23年６月	当社取締役(現任)		
取締役		小椋 一雄	昭和29年９月13日生	昭和50年４月	当社入社	(注)2	70
				平成５年４月	海外部次長		
				平成14年４月	第三製造技術部長		
				平成18年４月	高技国際計測器(上海)有限公司総経理		
				平成22年４月	高技国際計測器(上海)有限公司副総経理(現任)		
				平成23年６月	当社取締役(現任)		
常勤監査役		河田 忠雄	昭和15年８月22日生	昭和39年４月	株式会社国際機械振動研究所入社	(注)3	8
				昭和44年８月	日本ビブロン株式会社入社取締役技術部長		
				昭和56年４月	当社入社		
				昭和63年２月	第一製造技術部課長代理		
				平成12年12月	当社常勤監査役(現任)		
監査役		細田 法男	昭和25年７月23日生	昭和48年４月	藤野税理士事務所入所	(注)4	―
				昭和57年７月	税理士資格取得により細田税理士事務所を開設		
				平成13年６月	当社監査役(現任)		
監査役		斎藤 一彦	昭和31年８月23日生	昭和61年４月	最高裁判所司法研修所入所	(注)5	―
				昭和63年４月	弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所		
				平成４年４月	岡田・斎藤法律事務所開設		
				平成18年６月	当社監査役(現任)		
				平成21年４月	斎藤総合法律事務所開設		
計							3,251

(注) 1　監査役細田法男氏及び斎藤一彦氏は、社外監査役であります。
2　取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3　監査役河田忠雄氏の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役細田法男氏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役斎藤一彦氏の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　取締役生産管理部長松本進一氏は取締役総務部長松本博司氏の実弟であります。
7　監査役細田法男氏につきましては、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定及び判断が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

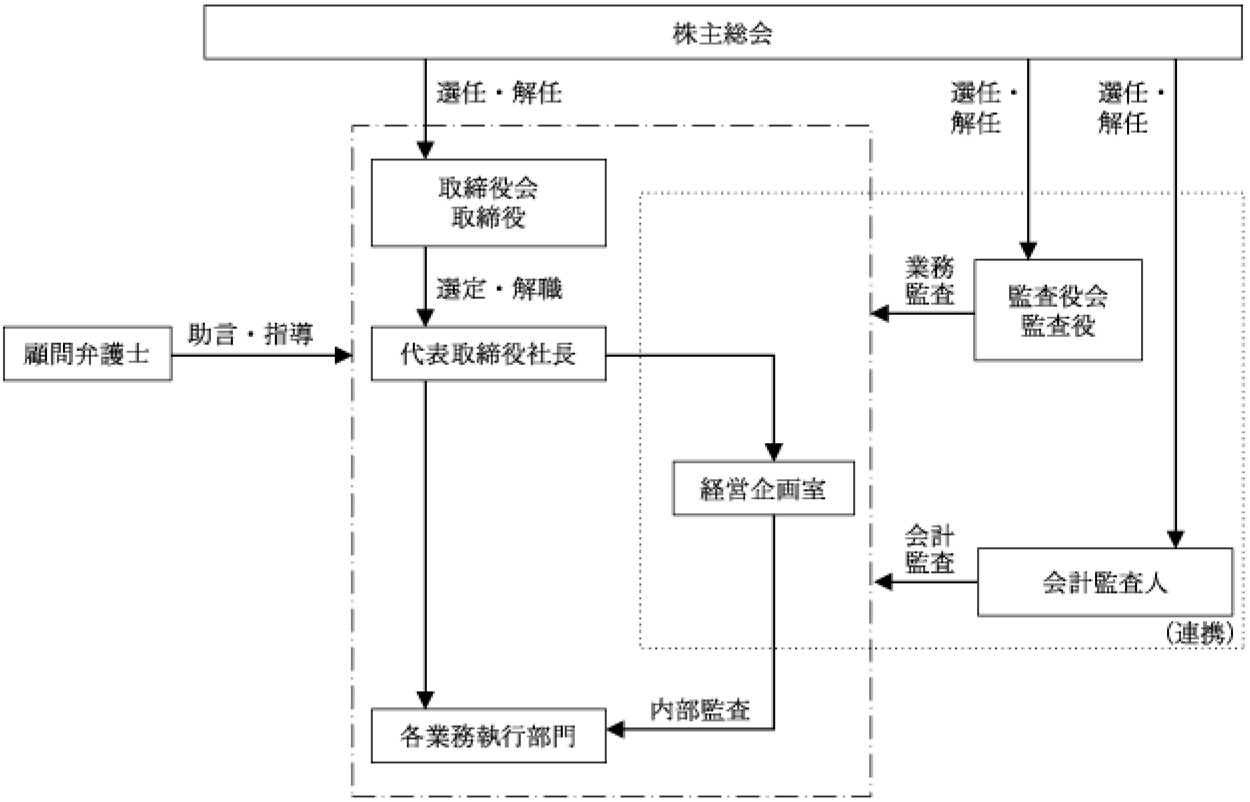
①企業統治の体制

イ　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、監査役会を定期的に開催しており、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしているとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、経営の意思決定や取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役は３名(平成25年６月24日現在)で、うち２名が会社法第２条第16号に定める社外監査役であることから、過半数を超える監査役が社外監査役であることにより、監査機能の面において十分な独立性をもって機能する体制が整っていると考えております。

当社は、毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役10名（平成25年６月24日現在）で、社外取締役の該当者はおりません。

ロ　会社の機関の内容



ハ　当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

ニ　リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する経営会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告をおこなう方針であります。

ホ　取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款で定めております。

ヘ　取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト　自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

チ　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

リ　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、経営企画室において業務監査及び内部統制監査を実施し、監査結果のフィードバックを行い、指摘事項の内部統制の改善状況に関してモニタリングすることにより業務の管理・統制の徹底に努めております。また、監査結果につきましては、取締役会や監査役会においても報告を行っております。なお、経営企画室の人員は２名でありますが、必要に応じて他部門の人員との連携を図っております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役には、財務・会計に相当の見識を有する税理士及び弁護士を選任し、財務・法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は10名で、社外取締役の該当者はおりません。また、当社の社外監査役は２名であり、当社との間には人的関係や資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役は、社外からの独立した立場として取締役会に出席し経営の意思決定を監視することで、取締役会の意思決定を監視する機能を担っております。また、監査役会の過半数が社外監査役であることから意思決定の監視は十分に行われていると考えており、現状において社外取締役を新たに選任することについての検討はしておりません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、上場証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役２名のうち、細田法男氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。斎藤一彦氏は弁護士であり、法務等に関する幅広い知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役の他の兼職先との間には、特筆すべき人的関係や資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

④会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する森谷和正氏、東葭新氏の２名であります。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士３名、会計士補等４名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

⑤役員報酬の内容

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	166,500	166,500	－	－	－	10
監査役(社外監査役を除く。)	7,080	7,080	－	－	－	1
社外役員	2,400	2,400	－	－	－	2

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,600千円（取締役9,120千円、監査役480千円）が含まれております。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
51,433	6	使用人に係る給与

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針を定めておりません。状況をふまえた機動的な判断をすることとしております。

⑥株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　７銘柄

貸借対照表計上額の合計額　149,041千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	137,000	180,703	５　経営上の重要な契約等に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	5,327	事業上の関係強化のためであります。
キヤノン株式会社	990	3,872	事業上の関係強化のためであります。
株式会社横浜銀行	3,636	1,505	事業上の関係強化のためであります。
イーグル工業株式会社	1,050	900	事業上の関係強化のためであります。
IMV株式会社	4,000	884	事業上の関係強化のためであります。
ソーダニッカ株式会社	1,100	394	事業上の関係強化のためであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	137,000	133,164	５　経営上の重要な契約等に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	7,852	事業上の関係強化のためであります。
キヤノン株式会社	1,029	3,501	事業上の関係強化のためであります。
株式会社横浜銀行	3,636	1,981	事業上の関係強化のためであります。
イーグル工業株式会社	1,050	960	事業上の関係強化のためであります。
IMV株式会社	4,000	1,144	事業上の関係強化のためであります。
ソーダニッカ株式会社	1,100	437	事業上の関係強化のためであります。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,500	2,220	37,000	2,000
合計	37,500	2,220	37,000	2,000

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,680,671	※1 2,992,260
受取手形及び売掛金	※3 3,349,950	※3 3,850,738
商品及び製品	204,645	147,384
仕掛品	1,411,021	1,352,038
原材料及び貯蔵品	514,841	472,001
繰延税金資産	260,059	245,985
その他	224,334	141,606
貸倒引当金	△6,956	△7,777
流動資産合計	8,638,568	9,194,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,577,082	※1 1,454,068
機械装置及び運搬具	183,521	182,249
土地	※1 1,669,963	※1 1,675,179
リース資産	―	3,187
建設仮勘定	1,406	661,765
その他	152,394	130,978
減価償却累計額	※4 △1,198,737	△1,082,671
有形固定資産合計	2,385,631	3,024,757
無形固定資産		
のれん	35,281	―
リース資産	―	2,651
その他	56,773	57,662
無形固定資産合計	92,054	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 257,092	※1,※2 215,985
長期貸付金	34,964	33,131
繰延税金資産	106	759
保険積立金	1,457,629	1,653,388
その他	45,076	212,191
貸倒引当金	△24,323	△43,325
投資その他の資産合計	1,770,544	2,072,131
固定資産合計	4,248,230	5,157,202
資産合計	12,886,799	14,351,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,056	1,876,686
短期借入金	＊1 450,000	＊1 740,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 689,432	＊1 766,990
リース債務	―	1,195
未払法人税等	337,205	558,256
賞与引当金	131,798	113,308
製品保証引当金	183,812	200,578
前受金	＊1 514,194	＊1 634,058
その他	255,059	344,992
流動負債合計	4,846,558	5,236,066
固定負債		
長期借入金	＊1 1,271,996	＊1 1,616,608
リース債務	―	4,484
繰延税金負債	180,012	192,154
退職給付引当金	194,711	197,806
役員退職慰労引当金	133,423	143,023
資産除去債務	4,242	4,336
固定負債合計	1,784,385	2,158,412
負債合計	6,630,944	7,394,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,069,853	5,447,928
自己株式	△150,946	△150,957
株主資本合計	6,878,406	7,256,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	59,384
為替換算調整勘定	△737,691	△395,063
その他の包括利益累計額合計	△650,446	△335,679
少数株主持分	27,895	36,170
純資産合計	6,255,855	6,956,962
負債純資産合計	12,886,799	14,351,441

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	10,873,660	10,508,659
売上原価	7,328,467	6,502,565
売上総利益	3,545,193	4,006,094
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	101,178	128,977
貸倒引当金繰入額	―	20,553
役員報酬	167,700	166,380
給料手当及び賞与	570,999	593,551
賞与引当金繰入額	50,455	34,612
退職給付費用	20,252	25,800
役員退職慰労引当金繰入額	9,467	9,600
運賃	286,032	268,162
減価償却費	23,256	27,057
研究開発費	＊1 29,786	＊1 6,145
その他	1,139,752	1,224,028
販売費及び一般管理費合計	2,398,881	2,504,867
営業利益	1,146,311	1,501,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,970	52,943
持分法による投資利益	117	194
為替差益	15,557	40,535
受取事務手数料	5,604	3,875
その他	30,107	25,690
営業外収益合計	100,357	123,238
営業外費用		
支払利息	28,181	28,159
売上債権売却損	8,030	9,223
支払手数料	23,339	31,033
保険解約損	665	2,379
その他	13,326	6,742
営業外費用合計	73,544	77,538
経常利益	1,173,124	1,546,926
特別損失		
固定資産除却損	＊2 1,987	＊2 316
固定資産売却損	＊3 264	―
減損損失	＊4 93,805	―
特別損失合計	96,057	316
税金等調整前当期純利益	1,077,067	1,546,610
法人税、住民税及び事業税	479,183	630,766
法人税等調整額	43,595	43,548
法人税等合計	522,778	674,314
少数株主損益調整前当期純利益	554,289	872,295
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,472	3,678
当期純利益	556,761	868,616

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	554,289	872,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,610	△27,860
為替換算調整勘定	△53,140	345,391
持分法適用会社に対する持分相当額	21	1,832
その他の包括利益合計	＊1 △14,508	＊1 319,363
包括利益	539,780	1,191,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	544,876	1,183,383
少数株主に係る包括利益	△5,095	8,275

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
当期首残高	5,143,788	5,069,853
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
当期変動額合計	△73,934	378,075
当期末残高	5,069,853	5,447,928
自己株式		
当期首残高	△150,917	△150,946
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	△150,946	△150,957
株主資本合計		
当期首残高	6,952,370	6,878,406
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△73,963	378,064
当期末残高	6,878,406	7,256,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,634	87,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,610	△27,860
当期変動額合計	38,610	△27,860
当期末残高	87,245	59,384
為替換算調整勘定		
当期首残高	△687,196	△737,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,495	342,628
当期変動額合計	△50,495	342,628
当期末残高	△737,691	△395,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△638,561	△650,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,885	314,767
当期変動額合計	△11,885	314,767
当期末残高	△650,446	△335,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,140	27,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,245	8,275
当期変動額合計	△2,245	8,275
当期末残高	27,895	36,170
純資産合計		
当期首残高	6,343,950	6,255,855
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
自己株式の取得	△28	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,131	323,042
当期変動額合計	△88,094	701,106
当期末残高	6,255,855	6,956,962

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,067	1,546,610
減価償却費	68,547	70,655
減損損失	93,805	―
のれん償却額	70,562	35,281
持分法による投資損益（△は益）	△117	△194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,452	16,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,682	△19,178
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,752	16,001
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,829	2,875
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,467	9,600
受取利息及び受取配当金	△48,970	△52,943
支払利息	28,181	28,159
為替差損益（△は益）	17,369	34,502
売上債権の増減額（△は増加）	671,401	△413,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,549	233,968
仕入債務の増減額（△は減少）	72,623	△432,686
前受金の増減額（△は減少）	△93,299	63,493
その他	17,534	101,270
小計	2,063,934	1,240,337
利息及び配当金の受取額	51,024	56,012
利息の支払額	△27,814	△28,146
法人税等の支払額	△920,232	△416,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,911	851,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△989,652	△1,184,455
定期預金の払戻による収入	929,234	1,123,080
有形固定資産の取得による支出	△24,805	△662,423
無形固定資産の取得による支出	△5,858	△2,728
貸付けによる支出	△4,414	△1,900
貸付金の回収による収入	6,867	5,666
保険積立金の積立による支出	△207,371	△211,609
保険積立金の解約による収入	93,115	11,605
その他	△45,306	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,189	△919,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	290,000
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△686,342	△777,830
社債の償還による支出	△100,000	―
自己株式の取得による支出	△28	△10
配当金の支払額	△630,241	△489,714
少数株主からの払込みによる収入	2,850	―
リース債務の返済による支出	―	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,761	222,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,403	24,090
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85,556	178,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,045	1,329,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,329,602	※1 1,508,380

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　7社

連結子会社名は、「第1　企業の概況　4　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

関連会社名　孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

ａ製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ｂ原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ｃ貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　　７年～40年

機械装置及び運搬具　３年～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

＊１　担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	343,532千円	365,428千円
建物及び構築物	522,533千円	509,891千円
土地	944,004千円	1,442,947千円
投資有価証券	5,130千円	7,562千円
計	1,815,200千円	2,325,829千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	430,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	582,280千円	629,332千円
長期借入金	1,081,314千円	1,329,582千円
前受金	22,738千円	36,187千円
計	2,116,332千円	2,645,101千円

＊２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	13,959千円	15,985千円

＊３　期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	26,950千円	20,326千円

＊４　減価償却累計額には減損損失累計額93,805千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

＊１　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
29,786千円	6,145千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

＊２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―	118千円
機械装置及び運搬具	49千円	74千円
工具、器具及び備品	1,938千円	123千円
計	1,987千円	316千円

＊３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	264千円	―

＊４　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都多摩市	本社第三工場	建物及び構築物	93,805千円

(経緯)

当社の本社第三工場を建替えて、増床する意思決定を行ったことに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、処分予定資産・遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

＊1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,378千円	△43,253千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	53,378千円	△43,253千円
税効果額	△14,768千円	15,392千円
その他有価証券評価差額金	38,610千円	△27,860千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△53,140千円	345,391千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△53,140千円	345,391千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△53,140千円	345,391千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21千円	1,832千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21千円	1,832千円
その他の包括利益合計	△14,508千円	319,363千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	―	―	14,200,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,500	39	―	184,539

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　39株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月９日 取締役会	普通株式	280,309	20	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,309	20	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	－	－	14,200,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,539	17	－	184,556

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　17株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,231	15	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	2,680,671千円	2,992,260千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	△1,351,069千円	△1,483,880千円
現金及び現金同等物	1,329,602千円	1,508,380千円

(リース取引関係)

1　所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	13,962	16,775
１年超	20,528	12,943
合計	34,490	29,719

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

当社グループは個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

長期貸付金は従業員及び役員に対するものであり、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、１年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを有しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
①現金及び預金	2,680,671	2,680,671	－
②受取手形及び売掛金	3,349,950	3,349,950	－
③投資有価証券	243,132	243,132	－
④長期貸付金	34,964	34,937	△26
(2) 負債			
①支払手形及び買掛金	2,285,056	2,285,056	－
②短期借入金	450,000	450,000	－
③未払法人税等	337,205	337,205	－
④長期借入金	1,961,428	1,961,299	△128
(3) デリバティブ取引(*)	3,098	3,098	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
①現金及び預金	2,992,260	2,992,260	－
②受取手形及び売掛金	3,850,738	3,850,738	－
③投資有価証券	199,999	199,999	－
④長期貸付金	33,131	33,126	△5
(2) 負債			
①支払手形及び買掛金	1,876,686	1,876,686	－
②短期借入金	740,000	740,000	－
③未払法人税等	558,256	558,256	－
④長期借入金	2,383,598	2,384,878	1,280
(3) デリバティブ取引(*)	－	－	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

④長期貸付金

これらの時価は、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、並びに③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	13,959	15,985

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) ③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,680,671	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,349,950	－	－	－
長期貸付金	5,779	14,985	8,200	6,000
合計	6,036,401	14,985	8,200	6,000

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,992,260	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,850,738	－	－	－
長期貸付金	6,570	16,605	2,400	7,556
合計	6,849,569	16,605	2,400	7,556

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	450,000	－	－	－	－	－
長期借入金	689,432	562,364	376,356	289,156	44,120	－
合計	1,139,432	562,364	376,356	289,156	44,120	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	740,000	－	－	－	－	－
長期借入金	766,990	593,722	499,312	254,276	119,298	150,000
合計	1,506,990	593,722	499,312	254,276	119,298	150,000

（有価証券関係）

1　売買目的有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

3　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	192,082	53,394	138,687
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	544	473	71
	小計	192,627	53,868	138,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,080	2,338	△257
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	48,425	50,000	△1,575
	小計	50,505	52,338	△1,832
合計		243,132	106,207	136,925

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	149,041	55,043	93,998
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	685	473	212
	小計	149,727	55,517	94,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	681	810	△128
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	49,590	50,000	△410
	小計	50,271	50,810	△538
合計		199,999	106,327	93,672

4　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 米ドル	41,070	―	13,321	13,321
	買建 米ドル	41,070	―	△10,223	△10,223
合計		82,140	―	3,098	3,098

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△374,009	△397,400
(2) 年金資産残高（千円）	179,298	199,593
(3) 退職給付引当金（千円）	△194,711	△197,806

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用（千円）	56,407	55,992
(2) 退職給付費用合計（千円）	56,407	55,992

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸倒引当金	8,356千円	14,207千円
棚卸資産評価損	117,469千円	93,894千円
賞与引当金	50,254千円	43,496千円
未払事業税	21,046千円	36,581千円
製品保証引当金	71,491千円	79,113千円
退職給付引当金	75,976千円	80,515千円
役員退職慰労引当金	47,551千円	50,973千円
減損損失	35,655千円	－千円
その他	57,321千円	85,792千円
繰延税金資産小計	485,124千円	484,574千円
評価性引当額	△126,837千円	△136,189千円
繰延税金資産合計	358,286千円	348,384千円
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益	△128,786千円	△151,286千円
その他有価証券評価差額金	△48,846千円	△33,420千円
子会社資産の評価差額	△87,226千円	△91,219千円
その他	△13,273千円	△17,866千円
繰延税金負債合計	△278,133千円	△293,794千円
繰延税金資産の純額	80,153千円	54,590千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	4.4%
子会社との実効税率差異による影響	△5.6%	△3.0%
子会社留保金にかかる税効果	0.6%	1.5%
法定実効税率変更に伴う差異	5.7%	－%
のれん償却額	2.7%	0.9%
評価性引当額	1.8%	0.6%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	0.6%	0.8%
その他	△0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	43.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,571,226	1,173,139	862,126	886,677	362,708	10,855,878	17,782	10,873,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	420,127	―	2,107	518,382	144,090	1,084,708	74,334	1,159,042
計	7,991,354	1,173,139	864,233	1,405,060	506,798	11,940,586	92,116	12,032,702
セグメント利益又は損失（△）	632,888	200,988	198,867	332,124	△4,315	1,360,553	13,180	1,373,734
セグメント資産	8,866,717	1,191,770	598,949	1,635,510	606,213	12,899,161	84,507	12,983,668
その他の項目								
減価償却費	46,869	6,976	2,168	5,510	4,697	66,223	2,324	68,547
のれんの償却額	70,562	―	―	―	―	70,562	―	70,562
受取利息	3,969	85	539	37,498	5,620	47,713	34	47,748
支払利息	24,536	6,405	2	―	―	30,944	―	30,944
特別損失	94,030	0	―	―	2,025	96,057	―	96,057
（減損損失）	93,805	―	―	―	―	93,805	―	93,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,862	8,780	848	755	10,809	28,057	4,556	32,613

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,389,693	723,510	1,166,860	704,004	440,650	10,424,720	83,939	10,508,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	765,064	677	8,592	583,313	145,613	1,503,261	33,157	1,536,418
計	8,154,757	724,188	1,175,453	1,287,317	586,263	11,927,981	117,096	12,045,078
セグメント利益又は損失（△）	1,336,503	25,930	228,188	249,426	△612	1,839,436	2,134	1,841,570
セグメント資産	9,971,879	978,350	971,749	1,759,941	751,390	14,433,311	84,438	14,517,749
その他の項目								
減価償却費	33,642	18,729	1,135	5,269	8,970	67,746	2,908	70,655
のれんの償却額	35,281	―	―	―	―	35,281	―	35,281
受取利息	3,053	8	546	41,950	4,467	50,025	36	50,062
支払利息	25,818	3,755	0	―	―	29,573	―	29,573
特別損失	118	79	―	―	118	316	―	316
（減損損失）	―	―	―	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648,475	8,163	―	5,183	14,827	676,650	1,241	677,892

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,940,586	11,927,981
「その他」の区分の売上高	92,116	117,096
セグメント間取引消去	△1,159,042	△1,536,418
連結財務諸表の売上高	10,873,660	10,508,659

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,553	1,839,436
「その他」の区分の利益	13,180	2,134
セグメント間取引消去等（注）	△200,609	△294,643
連結財務諸表の経常利益	1,173,124	1,546,926

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については235,110千円、前連結会計年度については127,160千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,899,161	14,433,311
「その他」の区分の資産	84,507	84,438
配分していない全社資産（注）	257,092	215,985
その他の調整額	△353,961	△382,293
連結財務諸表の資産合計	12,886,799	14,351,441

(注) 全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,223	67,746	2,324	2,908	－	－	68,547	70,655
のれんの償却額	70,562	35,281	－	－	－	－	70,562	35,281
受取利息	47,713	50,025	34	36	△2,762	△1,414	44,985	48,648
支払利息	30,944	29,573	－	－	△2,762	△1,414	28,181	28,159
特別損失	96,057	316	－	－	－	－	96,057	316
（減損損失）	93,805	－	－	－	－	－	93,805	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,057	676,650	4,556	1,241	－	－	32,613	677,892

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランシングマシン	5,921,935	651,027	442,310	254,660	4,835	7,274,768
電気サーボモータ式振動試験機	808,656	75,108	－	－	－	883,764
材料試験機	1,173,139	－	－	－	－	1,173,139
シャフト歪自動矯正機	419,413	14,954	298,677	62,105	－	795,150
その他	421,222	121,035	145,689	45,942	12,947	746,837
合計	8,744,366	862,126	886,677	362,708	17,782	10,873,660

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,111,198	799,719	784,599	4,169,864	2,008,277	10,873,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,183,262	4,040	120,646	69,841	7,840	2,385,631

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランシングマシン	4,791,077	917,387	385,243	280,898	13,983	6,388,591
電気サーボモータ式振動試験機	1,551,584	16,022	46,063	25,842	18,890	1,658,402
材料試験機	724,188	―	―	―	―	724,188
シャフト歪自動矯正機	601,770	100,184	236,807	72,654	34,138	1,045,555
その他	444,583	133,267	35,889	61,255	16,928	691,922
合計	8,113,204	1,166,860	704,004	440,650	83,939	10,508,659

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,480,132	1,254,755	665,109	3,215,469	1,893,192	10,508,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,785,672	3,273	141,136	88,198	6,476	3,024,757

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社	米国	韓国	中国	計			
減損損失	93,805	－	－	－	－	93,805	－	－	93,805

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位:千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	韓国	中国			
当期償却額	70,562	－	－	－	－	－	70,562
当期末残高	35,281	－	－	－	－	－	35,281

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	韓国	中国			
当期償却額	35,281	－	－	－	－	－	35,281
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	444円36銭	493円80銭
１株当たり当期純利益	39円72銭	61円98銭

(注1)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(注2)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	556,761	868,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	556,761	868,616
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年６月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年７月１日をもって失効しております。	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	450,000	740,000	0.832	―
1年以内に返済予定の長期借入金	689,432	766,990	0.875	―
1年以内に返済予定のリース債務	―	1,195	―	―
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,271,996	1,616,608	0.864	平成25年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	―	4,484	―	平成25年～平成30年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,411,428	3,129,277	―	―

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	593,722	499,312	254,276	119,298
リース債務	1,195	1,195	1,195	896

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,798,019	4,532,206	6,337,102	10,508,659
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△166,317	101,471	308,657	1,546,610
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△120,476	55,645	145,690	868,616
１株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	△8.60	3.97	10.39	61.98

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△8.60	12.57	6.42	51.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 873,523	*1 1,175,883
受取手形	*4 254,761	*4 415,352
電子記録債権	―	116,354
売掛金	*2 2,423,769	*2 2,487,075
商品及び製品	166,934	73,549
仕掛品	958,393	914,661
原材料及び貯蔵品	411,378	367,168
前払費用	19,949	11,287
繰延税金資産	205,687	175,468
未収消費税等	126,492	46,028
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	63,100	38,340
その他	11,263	9,818
貸倒引当金	△470	△2,270
流動資産合計	5,514,783	5,828,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,197,600	*1 1,052,245
減価償却累計額	*5 △692,409	△572,443
建物（純額）	505,191	479,801
構築物	27,555	17,055
減価償却累計額	*5 △25,420	△15,369
構築物（純額）	2,134	1,685
機械及び装置	21,590	21,590
減価償却累計額	△20,595	△20,811
機械及び装置（純額）	995	779
車両運搬具	59,921	52,564
減価償却累計額	△53,717	△44,934
車両運搬具（純額）	6,203	7,630
工具、器具及び備品	45,244	42,997
減価償却累計額	△40,371	△39,283
工具、器具及び備品（純額）	4,872	3,713
土地	*1 1,212,275	*1 1,212,275
建設仮勘定	―	644,593
有形固定資産合計	1,731,673	2,350,479
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウエア	1,538	―
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	38,610	37,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	＊1 242,557	＊1 199,317
関係会社株式	605,450	598,132
従業員に対する長期貸付金	30,934	28,155
役員に対する長期貸付金	4,030	3,430
関係会社長期貸付金	38,340	―
繰延税金資産	9,690	26,446
保険積立金	1,445,223	1,625,536
その他	26,416	94,332
貸倒引当金	△7,691	△21,611
投資その他の資産合計	2,394,950	2,553,739
固定資産合計	4,165,235	4,941,291
資産合計	9,680,018	10,770,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,963	159,605
買掛金	＊2 1,707,543	＊2 1,444,685
短期借入金	＊1 450,000	＊1 690,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 620,556	＊1 730,712
未払金	114,576	183,494
未払費用	79,654	81,361
未払法人税等	213,989	472,318
前受金	149,246	224,852
預り金	24,290	27,583
賞与引当金	118,605	98,988
製品保証引当金	171,391	193,730
その他	3,037	3,905
流動負債合計	3,925,853	4,311,237
固定負債		
長期借入金	＊1 1,199,168	＊1 1,580,058
退職給付引当金	139,197	141,486
役員退職慰労引当金	133,423	143,023
資産除去債務	4,242	4,336
固定負債合計	1,476,031	1,868,903
負債合計	5,401,885	6,180,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,416	2,688,098
利益剰余金合計	2,381,266	2,720,948
自己株式	△150,946	△150,957
株主資本合計	4,189,819	4,529,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,313	60,379
評価・換算差額等合計	88,313	60,379
純資産合計	4,278,133	4,589,870
負債純資産合計	9,680,018	10,770,011

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	7,991,354	8,154,757
売上原価		
製品期首たな卸高	211,549	166,934
当期製品製造原価	5,643,408	5,118,888
合計	5,854,958	5,285,822
製品期末たな卸高	166,934	73,549
売上原価合計	5,688,024	5,212,273
売上総利益	2,303,330	2,942,484
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225,196	274,134
運賃	224,897	208,225
製品保証費	108,588	126,144
製品保証引当金繰入額	101,426	129,834
貸倒引当金繰入額	1,511	16,919
役員報酬	167,700	166,380
給料及び手当	259,443	275,859
賞与	59,540	50,092
賞与引当金繰入額	46,127	30,084
退職給付費用	12,679	10,223
役員退職慰労引当金繰入額	9,467	9,600
旅費及び交通費	63,776	69,569
減価償却費	11,761	10,111
研究開発費	※1 25,615	※1 1,026
支払手数料	122,288	122,082
その他	338,653	341,007
販売費及び一般管理費合計	1,778,673	1,841,296
営業利益	524,657	1,101,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 135,100	※2 242,445
受取事務手数料	5,129	3,271
為替差益	14,173	50,096
その他	12,758	15,474
営業外収益合計	167,161	311,288
営業外費用		
支払利息	24,536	25,818
売上債権売却損	8,030	9,223
支払手数料	23,339	31,033
保険解約損	665	2,379
その他	2,357	7,517
営業外費用合計	58,929	75,972
経常利益	632,888	1,336,503
特別損失		
固定資産除却損	※3 224	※3 118
減損損失	※4 93,805	―
特別損失合計	94,030	118
税引前当期純利益	538,857	1,336,385
法人税、住民税及び事業税	224,266	477,274
法人税等調整額	27,888	28,888
法人税等合計	252,154	506,162
当期純利益	286,703	830,222

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		4,002,722	68.8	3,500,115	67.6
Ⅱ　労務費	＊1	723,453	12.4	676,782	13.1
Ⅲ　経費	＊2	1,089,331	18.7	999,680	19.3
当期総製造費用		5,815,508	100.0	5,176,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		909,548		958,393	
合計		6,725,056		6,134,971	
期末仕掛品たな卸高		958,393		914,661	
他勘定振替高	＊3	123,255		101,421	
当期製品製造原価		5,643,408		5,118,888	

(注)　＊１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃金	441,736	442,149

＊２　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	638,275	593,172
旅費交通費	149,579	143,214
消耗品費	161,245	137,316

＊３　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	4,862	67
製品保証費	117,747	101,126

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
資本剰余金合計		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,850	32,850
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,692,410	2,348,416
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	286,703	830,222
当期変動額合計	△343,993	339,682
当期末残高	2,348,416	2,688,098
利益剰余金合計		
当期首残高	2,725,260	2,381,266
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	286,703	830,222
当期変動額合計	△343,993	339,682
当期末残高	2,381,266	2,720,948
自己株式		
当期首残高	△150,917	△150,946
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	△150,946	△150,957
株主資本合計		
当期首残高	4,533,842	4,189,819
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	286,703	830,222
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△344,022	339,671
当期末残高	4,189,819	4,529,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,667	88,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	△27,933
当期変動額合計	38,646	△27,933
当期末残高	88,313	60,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,667	88,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	△27,933
当期変動額合計	38,646	△27,933
当期末残高	88,313	60,379
純資産合計		
当期首残高	4,583,509	4,278,133
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	286,703	830,222
自己株式の取得	△28	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	△27,933
当期変動額合計	△305,376	311,737
当期末残高	4,278,133	4,589,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	７年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用目的ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

＊１　担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	343,532千円	343,548千円
建物	432,153千円	411,671千円
土地	718,151千円	1,212,275千円
投資有価証券	5,130千円	7,562千円
計	1,498,966千円	1,975,057千円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	430,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	530,564千円	598,724千円
長期借入金	1,014,156千円	1,293,032千円
計	1,974,720千円	2,541,756千円

＊２　関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	101,032千円	124,709千円
買掛金	16,722千円	59,628千円

３　偶発債務

保証債務

当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
債務保証	118,874千円	117,158千円

＊４　期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	11,717千円	16,380千円

＊５　減価償却累計額には減損損失累計額93,805千円が含まれております。

(損益計算書関係)

＊１　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
25,615千円	1,026千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

＊２　営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取配当金	127,160千円	235,110千円

＊３　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	48千円	0千円
工具、器具及び備品	176千円	118千円
計	224千円	118千円

＊４　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都多摩市	本社第三工場	建物 構築物	90,548千円 3,256千円

(経緯)

当社の本社第三工場を建替えて、増床する意思決定を行ったことに伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、処分予定資産・遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	184,500	39	－	184,539

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　39株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	184,539	17	－	184,556

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　17株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
子会社株式	587,250	579,932
関連会社株式	18,200	18,200
計	605,450	598,132

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
貸倒引当金	2,908千円	8,565千円
棚卸資産評価損	105,626千円	78,678千円
賞与引当金	45,081千円	37,625千円
未払事業税	16,052千円	36,094千円
製品保証引当金	65,145千円	73,636千円
退職給付引当金	49,934千円	50,538千円
役員退職慰労引当金	47,551千円	50,973千円
減損損失	35,655千円	－千円
その他	18,107千円	21,429千円
繰延税金資産小計	386,064千円	357,542千円
評価性引当額	△121,135千円	△121,543千円
繰延税金資産合計	264,929千円	235,998千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△48,846千円	△33,420千円
その他	△704千円	△662千円
繰延税金負債合計	△49,551千円	△34,083千円
繰延税金資産の純額	215,377千円	201,915千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	－%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	－%
住民税均等割等	1.1%	－%
法定実効税率変更に伴う差異	5.5%	－%
評価性引当額	3.5%	－%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.2%	－%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	△9.1%	－%
その他	△0.1%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	－%

(注)　当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	305円24銭	327円49銭
１株当たり当期純利益	20円46銭	59円24銭

(注1)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(注2)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	286,703	830,222
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	286,703	830,222
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年６月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年７月１日をもって失効しております。	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日特エンジニアリング株式会社	137,000	133,164
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	7,852
		キヤノン株式会社	1,029	3,501
		株式会社横浜銀行	3,636	1,981
		イーグル工業株式会社	1,050	960
		ＩＭＶ株式会社	4,000	1,144
		ソーダニッカ株式会社	1,100	437
計			187,275	149,041

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 東京海上日動円建てリパッケージ債ファンド12-02	5,000	49,590
		(投資信託受益証券) ＵＦＪパートナーズスタイルセレクト	100	685
		小計	5,100	50,275
計			5,100	50,275

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,197,600	－	145,355	1,052,245	572,443	25,389	479,801
構築物	27,555	－	10,500	17,055	15,369	448	1,685
機械及び装置	21,590	－	－	21,590	20,811	215	779
車両運搬具	59,921	4,989	12,347	52,564	44,934	3,552	7,630
工具、器具及び備品	45,244	1,559	3,806	42,997	39,283	2,599	3,713
土地	1,212,275	－	－	1,212,275	－	－	1,212,275
建設仮勘定	－	644,593	－	644,593	－	－	644,593
有形固定資産計	2,564,188	651,142	172,009	3,043,321	692,841	32,207	2,350,479
無形固定資産							
借地権	34,725	－	－	34,725	－	－	34,725
ソフトウエア	14,300	－	－	14,300	14,300	1,538	－
その他	2,346	－	－	2,346	－	－	2,346
無形固定資産計	51,372	－	－	51,372	14,300	1,538	37,072

(注1)　「建物」の「当期減少額」は、本社第三工場の除却によるものであります。
(注2)　「建設仮勘定」の「当期増加額」は、本社第三工場の改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	8,161	21,681	－	5,961	23,881
賞与引当金	118,605	98,988	118,605	－	98,988
製品保証引当金	171,391	193,730	107,495	63,895	193,730
役員退職慰労引当金	133,423	9,600	－	－	143,023

(注1)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩額等に係る引当金の戻入額であります。
(注2)　製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、過去の実績率に基づく計上分の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,684
預金の種類	
当座預金	235,649
普通預金	527,835
定期預金	409,925
別段預金	787
小計	1,174,198
合計	1,175,883

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンコー商事株式会社	68,665
日吉機械株式会社	65,913
株式会社山善	41,643
山下ゴム株式会社	31,059
株式会社吉田	28,350
その他	179,720
合計	415,352

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年3月	16,380
〃 4月	68,282
〃 5月	74,116
〃 6月	113,171
〃 7月	62,349
〃 8月	80,462
〃 9月以降	589
合計	415,352

(C) 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機株式会社	116,354
合計	116,354

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	5,072
〃　5月	64,575
〃　7月	46,707
合計	116,354

(D) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェイテクト	481,677
株式会社ブリヂストン	176,188
三立興産株式会社	101,234
日吉機械株式会社	95,864
スズキ株式会社	83,265
その他	1,548,845
合計	2,487,075

(b) 売掛金滞留状況

当期首残高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	当期末残高（千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
2,423,769	8,444,876	8,381,571	2,487,075	77.1	106.1

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(E) 商品及び製品

品目	金額（千円）
バランシングマシン	64,475
電気サーボモータ式振動試験機	9,073
合計	73,549

(F) 仕掛品

品目	金額（千円）
バランシングマシン	636,125
電気サーボモータ式振動試験機	193,446
シャフト歪自動矯正機	42,605
地震計	28,931
その他	13,552
合計	914,661

(G) 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
部品	357,951
線材	9,217
合計	367,168

(H) 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	KOKUSAI INC.	125,796
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	176,758
	KOKUSAI Europe GmbH.	76
	高技国際計測器(上海)有限公司	122,925
	Thai Kokusai CO.,LTD.	5,776
	東伸工業株式会社	148,600
	松林国際試験機（武漢）有限公司	0
	計	579,932
関連会社株式	孝感松林国際計測器有限公司	18,200
	計	18,200
合計		598,132

(I) 保険積立金

相手先	金額（千円）
日本生命保険相互会社	1,616,536
プルデンシャル生命保険株式会社	8,999
合計	1,625,536

②負債の部

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社キーエンス	35,105
住友重機械テクノフォート株式会社	26,985
エミック株式会社	13,566
東名エンジニヤリング株式会社	8,587
株式会社共和電業	6,290
その他	69,070
合計	159,605

(注) 住友重機械テクノフォート株式会社は、平成25年４月１日に合併し、住友重機械工業株式会社へ社名を変更しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	52,725
〃　5月	23,842
〃　6月	23,198
〃　7月	59,838
合計	159,605

(B) 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社三真	260,687
株式会社いわき精機	256,218
株式会社伊藤鐵工所	105,072
武蔵産業株式会社	86,641
株式会社東晃製作所	83,607
その他	652,457
合計	1,444,685

(C) 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	390,000
株式会社山梨中央銀行	260,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000
合計	690,000

(D) 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	315,198
住民税	62,158
事業税	94,961
合計	472,318

(E) 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,054,000
株式会社山梨中央銀行	571,996
株式会社三菱東京UFJ銀行	449,014
株式会社日本政策金融公庫	230,760
日本生命保険相互会社	5,000
合計	2,310,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 公告掲載URL　http://www.kokusaikk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第43期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
平成24年６月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第44期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
平成24年８月９日関東財務局長に提出。

第44期第２四半期（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）
平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第44期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
平成25年２月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年６月１３日

国　際　計　測　器　株　式　会　社

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　谷　和　正　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　葭　新　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、国際計測器株式会社が平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年6月１３日

国　際　計　測　器　株　式　会　社
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　谷　和　正　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　葭　　新　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成２４年4月１日から平成２５年3月３１日までの第４４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成２５年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。